

暮らし向き判断指数が改善

ジーコム

市場調査、マーケティングなどを手掛ける(株)ジーコム(福岡市中央区天神4丁目、村上隆英社長)が2月3日に公開した福岡県居住者の暮らし向きに関する調査で、「暮らし向き判断指数」はマイナス7・9ポイントで、前年のマイナス21・8ポイントから大きく改善した。

調査は福岡県在住の20歳以上の男女494人を対象に12月8日から24日までインターネットで実施し、男女別、世代別で構成。「暮らし向き判断指数」は、1年前と比べて暮らし向きが「良くなった」、「どちらかというと良くなった」と回答した割合から、「悪くなった」、

「どちらかというと良くなった」の回答割合を引いた数値。改善理由については「世帯主の収入増」が41・3%で最も高く、「共働きを始めた」、「節約による支出減少」が14・7%で続いた。なお、前年と比べて暮らし向きが改善したという回答が15・2%、悪化したという回答が23・1%となった。2016年の予想では、「悪くなる」と回答した悲観層が28・7%で、「良くなる」と回答した楽観層の16・0%を上回った。特に年代が上がるほど悲観層の割合が高くなっている。

調査レポートは全6ページで、同社では社員派遣による同調査結果レポートの説明も実施している。